

九州における環境ビジネスの概要

はじめに

2008年に開かれた北海道洞爺湖サミットでは「2050年までに世界全体の温暖化ガスの排出量を少なくとも50%削減する」と、国際社会において温暖化ガス削減の長期目標について合意がなされました。現在、地球温暖化を始めとした環境問題に世界的な関心が高まる中、環境関連ビジネスが脚光を浴びています。

環境というのは、私たちの経済活動や生活そのものと深く関わっていると同時に、非常に広い概念であるため、そもそも「環境ビジネス」とは何なのか、全体像の把握が難しいという側面があります。

そこで今回は、その環境ビジネスの全体像や、環境ビジネスのなかでも注目度の高い分野についてご紹介いたします。

1 環境ビジネスの全体像

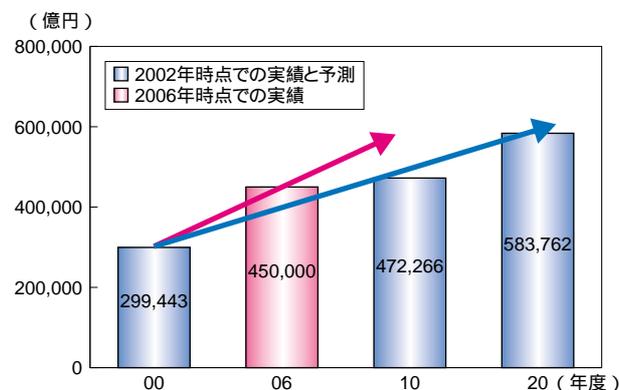
環境ビジネスはその時代における環境問題に対応する手段として成長を続けてきた過程と言えます。従来の環境ビジネスと言えば、日本や欧米など先進国での公害問題に対応するために導入された「環境汚染防止」の分野が中心でした。ところが最近では、地球温暖化への関心が高まるに伴って、その対策としての「省エネルギー」、「新エネルギー」や「3R(Reduce(リデュース) Reuse(リユース) Recycle(リサイクル))」の分野へ環境ビジネスの中心が移ってきました。

更に、中国を始めとした新興国の経済発展に伴って増大する環境負荷を世界全体で相殺するために、環境ビジネスは世界共通のビジネスと

して今後も拡大を続けることが予測されています。

日本の環境ビジネスの市場規模は、2000年の約30兆円から2010年には約47兆円、そして2020年には2000年の約2倍となる58兆円にまで拡大すると予測されています(2002年「環境ビジネスの市場規模及び雇用規模の現状と将来予測」/環境省)。事実、「平成20年版環境・循環型社会白書」によれば、環境ビジネスの市場規模は2006年時点で既に約45兆円にまで達しており、従来の予測よりも早いスピードで市場が拡大していると言った報告もあります(図1)。

図1 環境ビジネスの市場規模

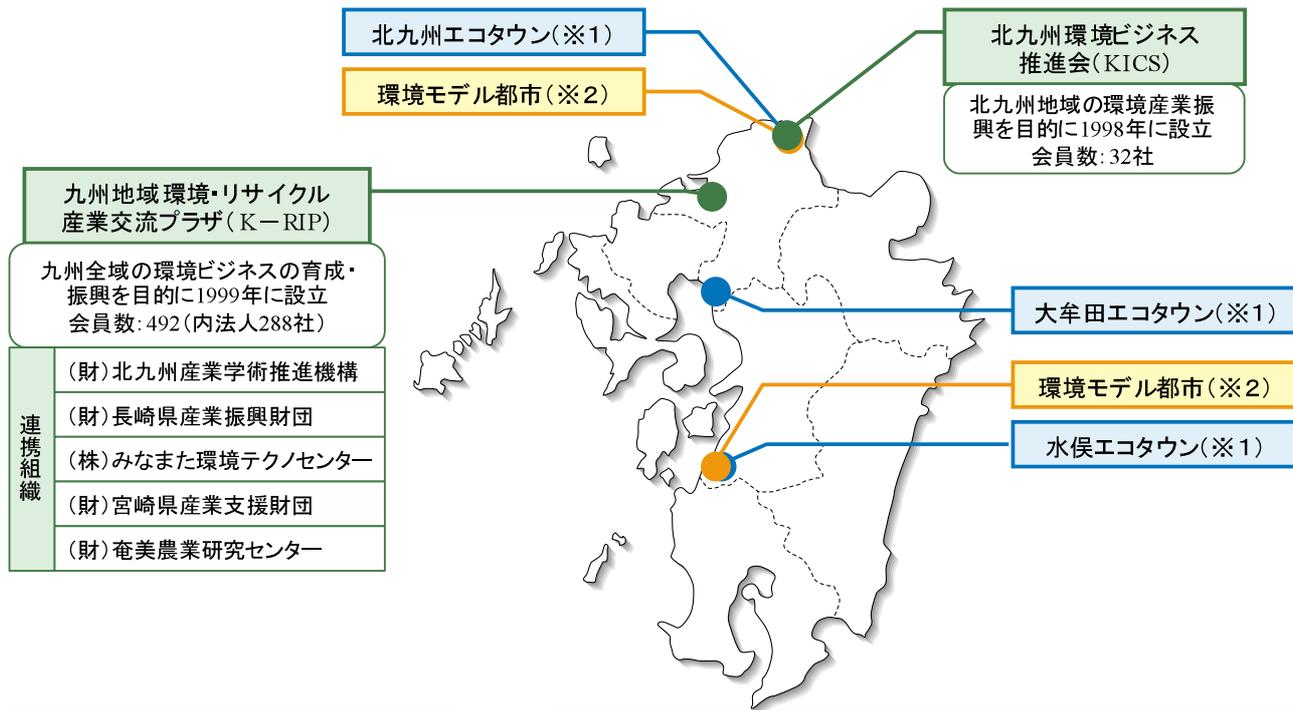


(出所) 環境省発表データを基にふくおかフィナンシャルグループ作成

次に九州における環境ビジネスの取組みについてご紹介いたします。

九州における環境関連企業の正確な統計は不明ですが、九州には深刻な公害問題を克服して蓄積してきた豊富な経験・知識、技術・ノウハウを有する自治体や企業が数多く存在しています。九州における環境ビジネスをサポートする九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(KRIP)には約300もの法人会員が加盟しており、その周辺企業まで含めると、実際はかなりの環境関連企業が存在していると思われます。

図2 九州における主な環境ビジネスの拠点・組織



(※1)エコタウン:環境省と経済産業省が共同で行なっている、環境調和型まちづくり事業のこと。現在全国に26箇所存在。

(※2)環境モデル都市:温室効果ガスの排出削減などで先駆的な取り組みを行う自治体として、今年7月政府により6都市が選定。選定都市:横浜市、北九州市、帯広市、富山市、下川町(北海道)、水俣市

(出所)各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

皆様もご存知のとおり、北九州市や水俣市は環境・リサイクル産業の拠点である「エコタウ

表1 九州環境ビジネスの今後の方向性 『Cool Kyushu Project』

『Cool Kyushu Project』
 ~CO2排出削減と成長の先導地域をめざす、エネルギー・環境の取組(2008~2010)~

「クリーンエナジー九州」の実現
 ~クリーンエネルギー導入の突出した地域へ~

- 次世代太陽光(薄膜型)の集積・利用拠点を旨とした取組
- 水素利用先導社会へ向けた取組
- 「クリーンコール九州」の推進
- 省エネルギー法の施行等

「エコアドバンス九州」の形成
 ~環境ソリューションの先導地域へ~

- 環境・リサイクル産業の振興
- 省資源型ものづくり・経営へ向けた取組

「環黄海環境経済圏」の形成
 ~環境ビジネスを通じて、世界の環境と経済をリードする地域へ~

- 中国・大連における環境ビジネスモデルの構築
- 「大連モデル」の他地域への展開
- 地場企業のアジア環境ビジネス支援のための環境整備

「グリーンアクション九州」の形成
 ~エネルギー・環境の取組が最も活発な地域へ~

- エネルギー・環境問題に対する取組促進
- エネルギー・環境問題に対する理解促進

(出所)九州経済産業局

ン」が存在し(両市に加え大牟田市にも存在しています)、また日本全国で6都市しか選ばれていない「環境モデル都市」にも選定されています。更には、環境問題に関心が高まっている中国との近接性という強みを活かし、九州の様々な企業が中国企業に対して省エネをはじめとした環境ビジネスのサポートに取り組んでいます。また、最近では太陽電池工場の相次ぐ立地やバイオマス発電の取組み等、新エネルギー分野への取組みもめざましく、九州はいち早く環境ビジネスのモデルを確立し、実践している先進地域と言えるでしょう(図2)。

2 環境ビジネスの具体例

このように拡大を続けている環境ビジネスですが、多くの地元企業にとっては、環境ビジネスを「コスト削減」のための機会として捉えている場合が多いのではないのでしょうか。

そこで、以下環境ビジネスを利用する側にとって、関心の高いと思われる環境ビジネスの一例をご紹介します。

まず、企業経営の改善に直結する「コスト削減」の視点から、省エネルギー投資(以下：省エネ投資)の取組みについてご紹介したいと思います。

省エネといえば、これまでは「お金をかけない省エネ(=無駄な照明を消す等の日常での工夫)」が中心でしたが、今後更なるコスト削減を意識した省エネを進めていくためには、積極的な省エネ投資が必要になると考えられます。更に、昨今の資源価格高騰や来年度から施行される省エネ法の改正(規制対象範囲がオフィス等にも広がる予定)を背景に、省エネ投資は今後活発になる可能性を秘めています。

ただ、一言で省エネ投資といっても、その実施方法は多種多様なものがあります(表2)。そのため、実際に省エネ投資を行なう際には、自社にとって最適な方法をどうやって選択するのか、また、設備投資費用の負担の問題やその回収可能性等に対する懸念等様々な問題も浮き彫りになってきます。

表2 省エネ投資の事例

①	ボイラーの更新
②	ヒートポンプの導入による熱源機器の更新
③	工業炉の更新
④	空調設備の更新
⑤	間欠運転制御、インバーター制御又は台数制御によるポンプ・ファン類可変へ制御機器の導入
⑥	照明設備の更新
⑦	コージェネレーションの導入

(出所)国内クレジット制度の運用規則「排出削減方法論(案)」

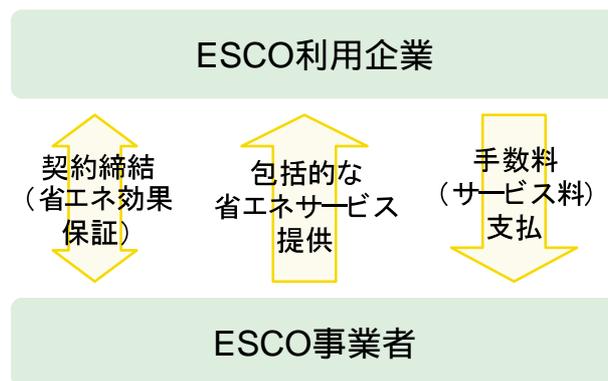
()具体的な省エネの事例については、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のHPにあります、「エネルギー使用合理化事業者支援事業採択事業者リスト」もご参照下さい。
http://www.nedo.go.jp/kankobutsu/pamphlets/shouene_taisaku/saitakulist2008.pdf

具体例①：ESCO

そこで、こうした省エネ投資に関する対応策の一つとして挙げられるサービスに、「ESCO(Energy Service Company：省エネルギーに対する包括的なサービスを提供する事業)」というものがあります(図3)。

ESCOを利用する企業は、①新たな費用負担なく(省エネ投資で実現するコスト削減分をESCO事業者へ支払う手数料等と考える)②省エネルギーに関する包括的なサービスを受けることができ、③更には、その結果得られる省エネルギー効果を保証してもらうことができるこ

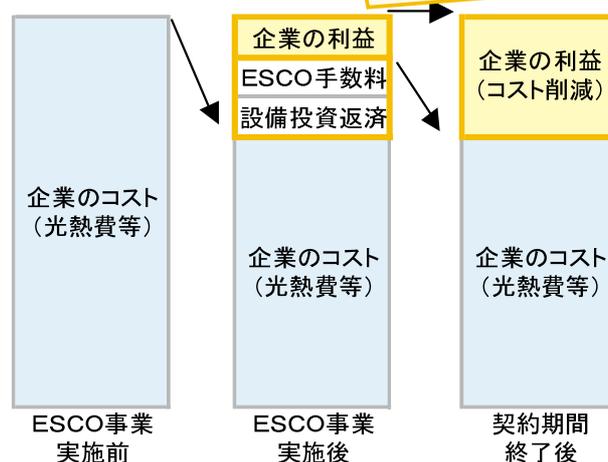
図3 ESCOの概要



(出所)各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

図4 ESCO事業導入のメリット

- ①ESCO事業に必要な費用はコスト削減分で賄う
⇒新たな費用負担無し
- ②省エネ効果はESCO事業者が保証
⇒確実に省エネが可能
- ③契約期間終了後はコスト削減効果が丸々企業の利益になる



(出所)ESCO推進協議会HPを基にふくおかフィナンシャルグループ作成

とから、省エネ対策が効果的に行なえる可能性
があります(図4)。

これまでESCOは主に官公庁や大規模事業
者向けに取組みが進められてきていましたが、
現在のような省エネ投資活発化の動きを受け、
今後は中小企業向けにもESCOが広がってい
く可能性があります。

具体例②：国内クレジット制度

中小企業にとって活用できる新しいスキーム
として、今後広がる可能性を有している制度に
国内排出量取引(国内クレジット(国内CDM)
制度)があります。

排出量取引とは、CO₂排出削減に対して経済
的なメリットを付与する制度のことであり、現
在欧州を中心に活発な取引が進められています。
日本においては経済産業省が中心となって、今
年10月から国内排出量取引の試行がスタートし
ました(図5)。

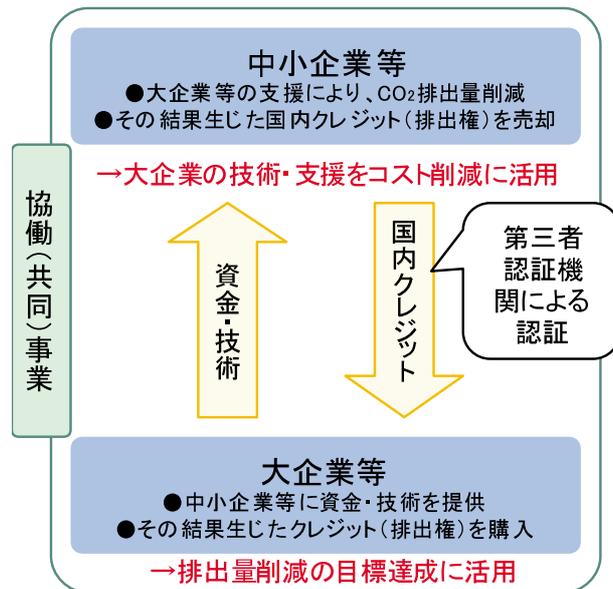
図5 国内排出量取引制度の概要



(京都クレジット：発展途上国において実施されるCO₂排出削減事業で得られる排出枠

(出所) 各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

図6 国内クレジット制度の概要



(出所) 各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

そして、国内排出量取引制度において、参加
企業が自ら設定したCO₂排出削減目標の達成の
ために取組む事業の一つとして位置づけられて
いるのが「国内クレジット制度」です。

国内クレジット制度は、中小企業などのCO₂
排出削減を大企業が資金・技術面で支援し、排
出削減ができた分を大企業が排出枠として取得
するというもので、中小企業側にとっては大企
業の資金・技術を活用し、CO₂排出削減 = 省
エネ投資)ができる制度となっています(図6)。

国内クレジット制度はまだ試行が始まったば
かりですので(11月に初めての申請が行なわれ
ています) 今後の普及見通しは不透明さも存
在しています。ただし、将来的にはCO₂削減の
ために必要不可欠な制度として、普及が進んで
いく可能性を秘めています。

具体例③：エコアクション21

次に、コスト削減に加えて、「社会的評価向
上(CSR)」の観点からも拡大が見込まれてい
る、「エコアクション21(以下：EA21)」とい
う中小企業向け環境マネジメントシステム(以

下：EMS 認証・登録制度についてご紹介します。

EMS の認証規格として最も有名なものは ISO14000 シリーズです。しかし、その認証取得には多額の費用と手間が必要なため、現状では中小企業には取得が困難となっています。そのため、中小企業でも取組み可能な EMS 認証制度として、2004年10月に環境省が創設した制度に EA21 があります。

EA21 の特徴は①中小規模の事業者でも容易に取組むことができ、②二酸化炭素・廃棄物などの排出削減と同時にエネルギーコストの削減も可能であり、③環境活動レポートを作成・公表(取組み成果を公表)することによって、取引先企業への信頼など企業の社会的価値を高めることが可能となる制度です。また、環境省のガイドラインに適合していることの認証・登録によって「環境経営のお墨付き」が安価(ISO に比べ10分の1程度で済む場合もあります)にできるようになっています。

EA21 は ISO14000 シリーズと同様に大手企業による「グリーン調達()」や行政機関による「グリーン入札()」等の要件となっており、また EA21 の認証取得は公共工事入札資格

の加点項目となるような優遇措置(例：福岡市の「社会貢献企業の優遇制度」)等、認証取得を後押しするような動きが起きてきていることもあって、認証・登録する事業者数は現在増加の一途をたどっています。現在、EA21 の認証・登録事業者数は2,900社にまで拡大しており、2010年3月には現在の2倍程度の6,000社にまで拡大すると予測されています(図7)。

おわりに

地球温暖化を始めとした環境問題は、現在そして将来にわたって深刻な問題として受け止めて行く必要があります。それに対応する環境ビジネスについては、今後更なる拡大を続けていくことが見込まれています。

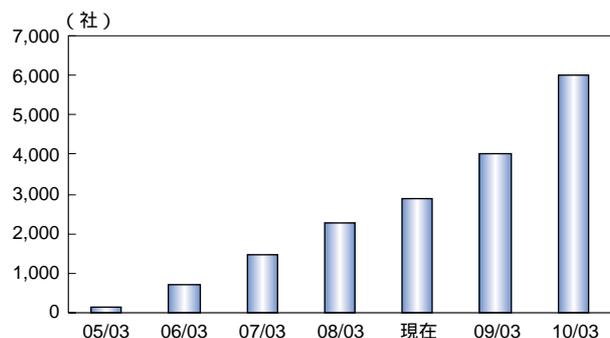
環境問題に対してまず第一に取組むことは、私達一人一人が環境に関する意識を高めることだと考えています。そうした環境に対する意識づけが広がることによって、環境ビジネスが認知され、「新たなビジネスチャンス」が生まれてくるのではないのでしょうか。

現在、九州は環境問題に関する先進地域となっています。将来、環境ビジネスが九州を代表する新たな産業となり、「エコアイランド」と呼ばれる日もそう遠くない将来にあるかもしれません。

ふくおかフィナンシャルグループでは、「環境：エコロジー」と「ビジネス：エコノミー」という二つの「エコ」の両立のために、様々な形で九州における環境ビジネスに関わる取組みを積極的にサポートしたいと考えております。

(花谷 禎昭)

図7 EA21 認証・登録時業者数の推移と見込み



(出所) 各種資料並びにヒアリングを基にふくおかフィナンシャルグループ作成

()グリーン調達・入札：企業・自治体が環境認証を取得している企業から優先的に物品等を調達することです。